

答 申 書

平成30年2月16日

長岡京市児童対策審議会

「長岡京市の就学前教育・保育のあり方について」

はじめに

少子高齢化の急速な進行による本格的な人口減少社会の到来が見込まれている中で、次代を担う子どもたちは「社会の宝」であり、「未来」そのものです。

核家族化による家族機能の変化や雇用形態の多様化により、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、子育てと就労の両立を目指すライフスタイルが定着しつつある中、子育て世代のニーズも多様化しており、ワークライフバランスの実現に向けて、その基盤となる「安心して子どもを産み育てる環境」を充実させていくことが求められています。

長岡京市では、平成27年度に策定された「長岡京市第4次総合計画」の第1期基本計画において、将来を担う「こども」を大きな柱の一つに位置付け、「産み育てる環境、就学前教育・保育、学校教育、地域子育て支援」を重点として各種の施策を積極的に推進しておられます。

また、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」の施行と同時に、市民の子育て支援のニーズを踏まえて策定された「長岡京市子ども・子育て支援事業計画」は、「未来に向けて、安心して子どもを生み、健

やかに育てる、夢のあるまち 長岡京市」を基本理念としています。子どもの人権が守られ、健やかに成長する環境を家庭・地域社会・事業主・行政など社会全体の協働でつくり上げるという視点に立ち、「子どもが健やかに育つ環境づくり」など4つの基本目標を掲げて、この計画に基づいて保健・医療・福祉・教育・住宅・労働・まちづくりなどの多岐にわたる分野で様々な施策が総合的に展開されています。

長岡京市児童対策審議会は、児童に関する総合的政策の樹立を図るために設置され、市長の諮問に応じて児童全般に関する必要な調査及び審議を行い、答申する役割を担っています。

「子ども・子育て支援新制度」の施行により、就学前の教育・保育の提供や待機児童対策はもとより、子育て支援の更なる充実が図られるよう、計画策定の審議を担ってきました。そのような背景から、今後長岡京市の就学前教育・保育が目指していく方向性の指針として、平成28年2月15日付け（27長福こ第617号）で当審議会に「長岡京市の就学前教育・保育のあり方について～長岡京市が目指していくもの～」の諮問をいただきました。

この諮問を受け、当審議会では、平成28年5月から今日まで7回の会議を開催し、検討、審議を積み重ね、以下のとおり意見等を取りまと

めましたので答申します。

背景

長岡京市は、8万人口を維持し、持続可能な行財政運営に取り組んでおられますが、厳しい財政状況の中、限られた資源と財源のもとで「子育てや就学前の教育・保育環境の更なる充実」を図ることは課題となっています。

特に、待機児童の早期解消を図ることや、公立保育所の老朽化対策は喫緊の課題です。そのような状況の中で、公立保育所の保育所運営は、平成18年度までに実施された「三位一体の改革」により、市の負担が大幅に増加しており、国や府の補助が受けられる民間保育園に保育委託した場合と比較して3倍近い経費が必要となっており、多くの自治体においても民間法人に運営を委ねる動きが見受けられます。

また、子育てに対するニーズが多様化する中、妊娠期から子育て期にかけての総合的な相談の窓口や、子育ての仲間づくりや交流が図れる身近な居場所など、多様な子育て支援施策の展開が求められています。

長岡京市の就学前教育・保育のあり方について

少子高齢化や核家族化の進行、近隣住民との関係の希薄化、職業や就労形態の多様化、生活形態の多様化などを受け、保育所を取り巻く環境

が大きく変化しています。

長岡京市の出生数は、近年、年間にして700人前後、就学前児童数も4,400人前後で推移しており横ばい状態であるのに対し、保育所入所希望割合は年々高まりをみせ、平成25年度では、32.3%であったものが、5年経過した平成29年度当初では、40.2%と、7.9ポイント上昇しています。今後も国の子育て世代への経済的負担の軽減対策等により更に保育ニーズが高まることが予測され、そのニーズに迅速かつ柔軟に対応することが必要です。

このような状況のもと、待機児童の解消は喫緊の課題であり、スピード感をもった施設整備が望まれています。公立保育所の整備には時間を要するため、即応性の高い対応が期待できる民間のノウハウを活用することが求められています。

長岡京市における就学前児童における教育・保育の資源は、集団生活の場として私立幼稚園（5か所）、公立保育所（5か所）、民間保育園（6か所）、認定こども園（1か所）、小規模保育園（5か所）、認可外保育施設（4か所）等があります。それぞれの特色をもって多様な就学前教育が行われている私立幼稚園はもとより、保育施設においても同様に工夫を凝らし、特色を活かした保育が行われています。子育て世代

のニーズが多様化している中、民間園においてはこれまでも多彩なニーズに応え、蓄積されたノウハウによって魅力ある教育・保育サービスが提供されています。

長岡京市では、5か所の公立保育所を運営されており、昭和27年度開設の「開田保育所」は、平成28年4月に神足小学校との複合施設として神足小学校敷地内への移転が完了しています。平成29年度末に完成予定の「神足保育所」の増改築工事、平成31年度に市立長岡第六小学校敷地内への新築移転予定の「新田保育所」の建設工事に多額の費用が生じるとともに、残る「滝ノ町保育所」や「深田保育所」の維持管理に要する経費についても増大することが予想されます。

一方で、多様化する子育て世代のニーズに対応するため、更なる子育て支援施策の展開が望まれる中、限られた資源と財源を最大限に活用することが必要です。

「公立保育所の効率的な運営について」、ならびに、「保育ニーズの多様化への対応について」は、平成9年の長岡京市児童対策審議会の答申においても示されており、これを受け、長岡京市は、この間、2園の民営化を実施されてきました。更に現状を鑑み、待機児童の解消や多様な保育ニーズに応えるために、公立保育所の民営化も含め、積極的に民

間の力を活用した保育体制の整備に努めることが必要です。

こうした取り組みにより効率化された資源や財源は、病児・病後児保育や発達支援保育等の充実や、子育てについての様々な情報の収集・発信、相談の窓口となる「子育てコンシェルジュ」の機能拡充、ペアレントトレーニングなどの育児手法や技術を学ぶ場の提供、地域子育て支援センターの増設などに活用されることが求められます。

また、多様な就労形態・生活形態の子育て世代が、それぞれのニーズに応じた就学前教育・保育を選択できるよう、一元的に集約された情報の収集及び相談ができるシステムづくりが望まれます。

おわりに

本答申を行うにあたり、様々な意見や議論がありましたが、長岡京市の就学前の教育・保育の提供体制の確保や質の向上、並びに子育て支援事業の更なる充実が図られることの意義と必要性については、審議会として意見が一致しています。子どもの最善の利益のため、長岡京市の子どもたちが伸びやかに育ち学ぶことができる良好な環境が確保されるよう、本答申の趣旨を踏まえ対応いただくことを望みます。

別紙 長岡京市児童対策審議会の審議日程と内容について

開催回数	開催日	審議内容
第1回	平成28年5月30日	諮問事項「就学前教育・保育のあり方について」 ～長岡京市が目指していくもの～ ・今後のスケジュールについて ・幼児教育・保育・地域子育て支援の現状について ・理想の就学前教育・保育について
第2回	平成28年8月4日	・「長岡京市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況について ・幼稚園・認可保育施設・認可外保育施設等について ・地域子育て支援について
第3回	平成28年10月24日	・小規模保育事業の認可及び確認について ・公立保育所の現状と課題
第4回	平成29年1月31日	・特定教育・保育施設の確認に係る意見聴取について ・長岡京市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて ・今後の公立保育所の運営について ①
第5回	平成29年7月13日	・児童対策審議会の会長及び会長代理者の選任について ・長岡京市子ども・子育て支援事業計画平成28年度事業概要報告について ・今里保育園の認定こども園化に伴う利用定員設定について ・長岡京市保育施設利用調整基準表の策定及び公開について ・今後の公立保育所の運営について ② ・その他
第6回	平成29年10月13日	・長岡京市保育施設利用調整基準表の策定及び公開について ・長岡京市における就学前教育・保育のあり方について ・その他
第7回	平成29年12月22日	諮問事項「就学前教育・保育のあり方について」 答申書（案）の検討 【総括審議】
第8回	平成30年2月16日	答申